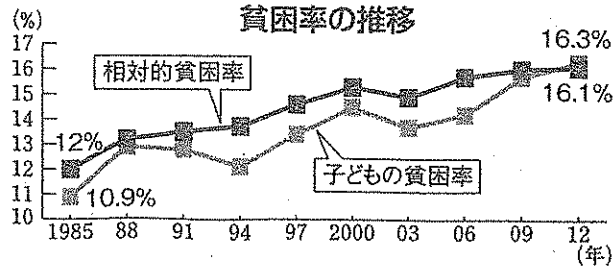


# 子どもの貧困 過去最悪

## 「老老介護」過半数に



厚生労働省が15日に発表した国民生活基礎調査(2013年)では、年間所得が下落し貧困率も最悪となるなど国民生活が苦しくなっていることが明らかになりました。

可処分所得の中央値の半分を下回る世帯の割合を示す「相対的貧困率」が16.1%となり、1985年の調査開始以来、最高となりました。

厚生労働省が15日に発表した国民生活基礎調査(2013年)では、年間所得が下落し貧困率も最悪となるなど国民生活が苦しくなっていることが明らかになりました。

「子どもがいる現役世帯」の貧困率は15.1%。とりわけ一人親世帯では54.6%にのぼり、大半をしめる母子世帯が低所得にあることを示しています。

相対的貧困率 国民の可処分所得を高い人から順に並べたときの中央の人の額(中央値)の半分(貧困線)未満の所得の人の割合。今回の調査で中央値は244万円、貧困線は122万円(名目値)。

平均所得(2012年)は537万2千円(対前年比11万円も低くなりました。94年の664万2千円をピークに下落し続け、1980年代後半の水準に戻っています。

18歳未満の子どものいる世帯の平均所得は673万2千円で対前年比23万8千円減。母子世帯の平均所得は243万4千円(対前年比6万7千円減)。

生活意識では、「大変苦しい」と「やや苦しい」が計59.9%にのぼり、とりわけ子どもがいる世帯では65.9%、母子世帯では84.8%が「苦しい」と答えました。貯蓄の状況では、前年と比べて「貯蓄が減った」と答えたのは41.3%で、60〜69歳が46.2%と最も高く、次いで70歳以上が42.9%でした。

65歳以上の高齢者が65歳以上を介護している「老老介護」の世帯の割合は、51.2%(前回調査時は45.9%)と過半数となり、過去最高でした。介護者と要介護者が75歳以上同士の世帯も29%と過去最高となりました。

主な介護者を見ると、同居の家族が担う割合は61.6%。介護サービスを利用した人は要支援者が66.9%。要介護者が85.5%。要支援者に対する訪問・介護サービスを保険給付から外す介護保険改悪が大きな影響を及ぼすことが考えられます。